

令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 中央市 】
令和3年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>山梨県教育委員会が開催する連絡会議に、拠点校設置市町村として、担当指導主事、拠点校校長、拠点校日本語指導教員が出席。</p>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校を設置している市として、県主催の連絡協議会に年3回参加。 <p>(2)学校における指導体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県加配の日本語指導教員2名に加え、事業費により中央市教育委員会が2名の日本語指導教員(0.5加配)を配置。4名の日本語指導教員と、中央市で任用している通訳者が連携して指導に取り組む。 ・校内委員会等で「個別の指導計画」を基に外国人児童の実態把握を実施し、関係教職員間で日本語指導及び生活支援等についての共通理解を図った。 ・外国籍児童受入れから日本語指導についての実施手順を作成した。 <p>(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の実態に応じた「特別の教育課程」の編成、個別の指導計画に基づいた指導実践の確認、個別の指導に対する評価・報告を行った。 ・国語科授業における、個の実態に即した指導目標の設定及び授業展開について、研究を深めた。 <p>(4)成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の帰国外国人児童生徒教育研究会や日本語指導センター校担当者会などにおいて、実践報告を行った。 ・県外国人児童生徒等連絡協議会において、実践報告を行い、成果と課題、今後の事業の方向性を検討した。 ・地区等での情報交換を実施した。 <p>(7)ICTを活用した教育・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人一台端末の活用に関する情報収集、指導内容検討を行った。 ・翻訳アプリを活用し、児童相互のコミュニケーションの充実を図った。 <p>(9)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象児童に日本語能力測定方法(DLA)を実施した。 ・日本語能力測定で得られた結果分析をもとに、個別の指導計画の作成を行い、指導へとつなげた。
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議に所属する有識者から、指導について指導助言をいただき、指導改善に生かすことができた。 <p>【課題】</p>

・引き続き、有識者より指導助言をいただきながら、県内の日本語指導教員の資質向上につながる実践を行う。

(2) 学校における指導体制の構築

【成果】

- ・校内の支援委員会を年4回、学力の向上に係る委員会を年2回実施することができ、学校全体で共通理解を図りながら、指導を充実させることができた。
- ・外国人児童生徒の受入れ手順を作成し、校内で共有することができた。

【課題】

- ・集住地区であるため、学期の途中で転入してくる児童も多い。個に応じた指導の実施には、学校全体の支援体制の構築がより一層必要である。
- ・外国人児童生徒の受入れ手順について、市内の学校にも周知を図る。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

【成果】

- ・日本語指導が必要な児童全てに個別の指導計画を作成したことで、学級担任・日本語指導教員間で指導内容を共通理解して、指導することができた。
- ・個の実態に即した指導目標の設定及び授業展開を工夫することにより、学びに向かう力の育成と日本語能力の向上を図ることができた。
- ・DLAの集計結果により、話すことのステージが上がった児童が約半数いた。

【課題】

- ・今回は「日本語と教科の統合」プログラムでの授業実践を行ったが、児童の発達段階に応じてきめ細かな支援が行えるように、「サバイバル日本語」「技能別日本語」など他のプログラムの実践も深めていきたい。

(4) 成果の普及

【成果】

- ・市内教職員に対する研修会を開催し、外国人児童生徒への理解を深めるとともに、各校の情報交換を図ることができた。

【課題】

- ・県教育委員会と連携し、市及び県全体の日本語指導教員の指導力向上を図っていく必要がある。

(7) ICTを活用した教育・支援

【成果】

- ・アプリや翻訳機能を活用することにより、個に応じた指導や児童同士のコミュニケーションを図ることができた。

【課題】

- ・必要台数の確保など、ICT環境の整備を進めていく。
- ・翻訳機能における内容の正確さなど、児童に正しい情報を与えること。

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

【成果】

- ・DLAの結果を表にまとめることで、日本語能力の経年比較や課題の把握、次年度への引継資料として活用することができる。

【課題】

- ・集住地区であるため、DLAの検査時間の確保と、測定できる人員の確保が課題である。
- ・評価者によって違いが出ないように、わかりやすい測定規準の設定が必要である。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	59人 (1校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		59人 (1校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等) ・県内及び市内の学校への普及							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。